
2017年9月期 第2四半期 決算説明資料

リネットジャパングループ株式会社
東証マザーズ：3556



- 1 決算報告**
- 2 事業の進捗と方針**
- 3 通期業績見通し**

① 決算報告



- ◆ 下期偏重型の事業特性がある中、本中間期は利益重視で売上が 17.9 億円（前年比 95.2%）、経常利益が 65 百万円（前年比 118.7%）とほぼ計画通りの利益を確保。

単位：百万円

単位：百万円	前期第2四半期 金額 (売上比)	当期第2四半期 金額 (売上比)	前期比	備考
売上高	1,878 (100.0%)	1,787 (100.0%)	95.2%	ネットリユース事業 1,723百万円 ネットリサイクル事業 63百万円
売上総利益	1,309 (69.7%)	1,207 (67.6%)	92.2%	
販売費及び 一般管理費	1,269 (67.6%)	1,145 (64.1%)	90.3%	
営業利益	40 (2.1%)	61 (3.5%)	154.3%	ネットリユース事業 70百万円 ネットリサイクル事業 △8百万円
経常利益	55 (2.9%)	65 (3.7%)	118.7%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	46 (2.5%)	59 (3.3%)	127.9%	

- ◆ 株式上場での新株発行等によるキャッシュインにより、自己資本比率37.7% →56.7%、流動比率は205.4%→293.4%と向上。財政状況は一層安定。

単位：百万円

単位：百万円	平成28年 9月期	当期 第2四半期	増減
流動資産	935	1,175	+240
固定資産	274	322	+47
繰延資産	2	8	+5
資産合計	1,212	1,506	+294
流動負債	455	400	△54
固定負債	299	249	△50
負債合計	754	649	△104
純資産合計	457	856	+398
負債・純資産合計	1,212	1,506	+294

- ◆ 営業CF：下期偏重型の収益構造である当社は、上期は買取&在庫増等による資金支出が先行するため、大きな問題はなし
- ◆ 投資CF：サービス向上を目的にシステム開発へ資金投入を強化したため
- ◆ 財務CF：株式上場の資金調達により大幅増。資金ポジションの安定化に貢献

単位：百万円

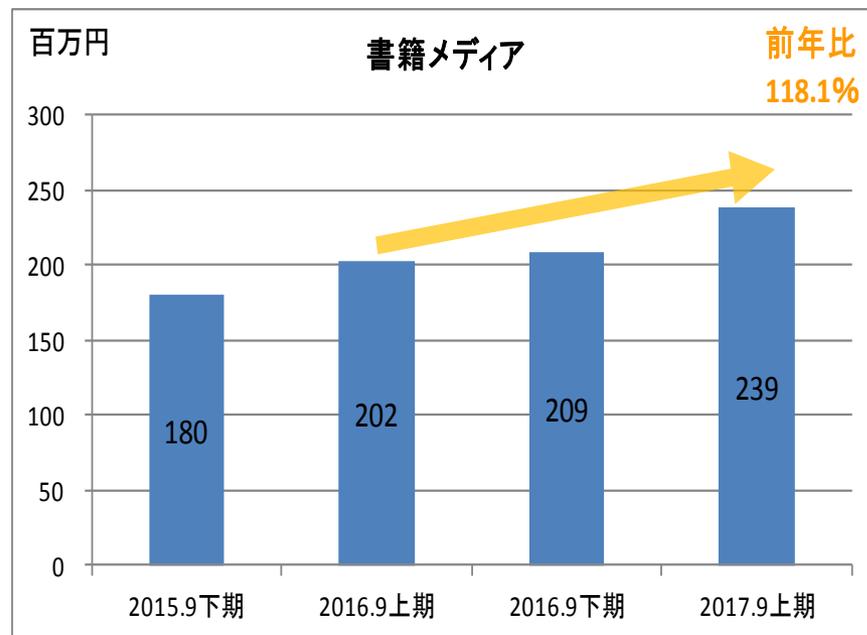
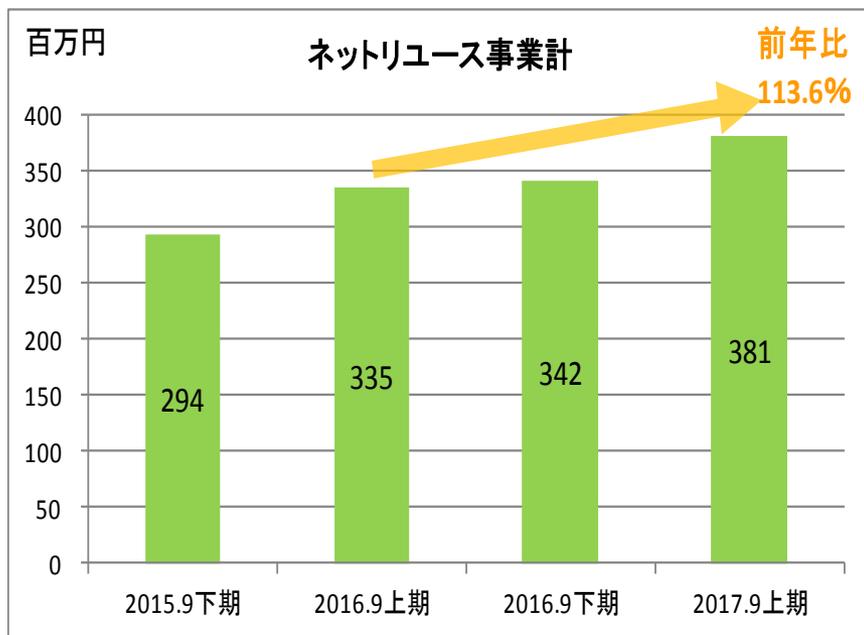
単位：百万円	前期 第2四半期	当期 第2四半期
営業活動によるキャッシュフロー	△18	△55
投資活動によるキャッシュフロー	△36	△67
財務活動によるキャッシュフロー	78	234
現金及び現金同等物の増減額	24	112
現金及び現金同等物の期首残高	447	421
現金及び現金同等物の四半期末残高	471	533

② 事業の進捗と方針



1) ネットリユース事業

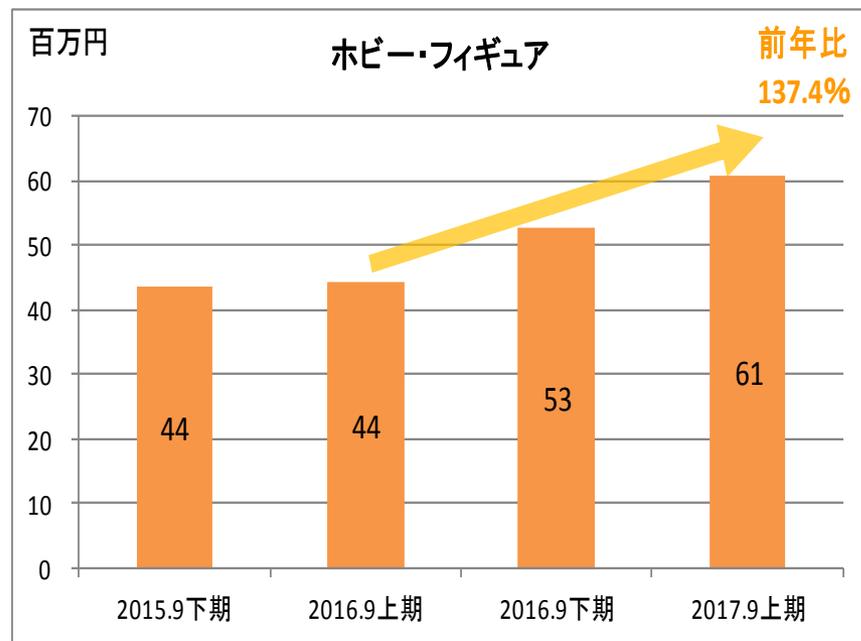
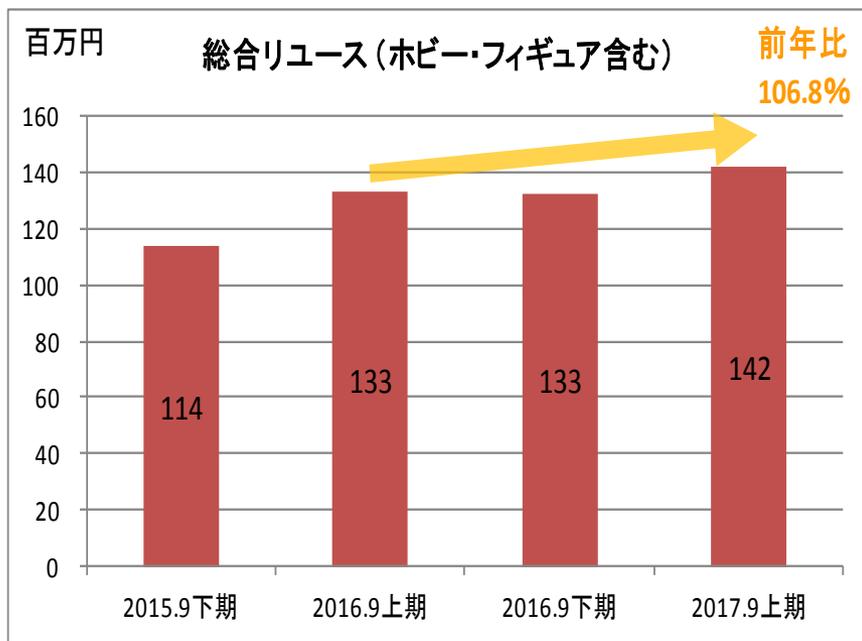
- ◆ 売上高の先行指標である「買取金額」は堅調に推移し、ネットリユース事業全体で前年同月比113.6%。うち、主力の書籍メディアは前年同月比118.1%



注) 1円以上の有価買取のみが対象

NET OFF ネットリユース事業の買取動向

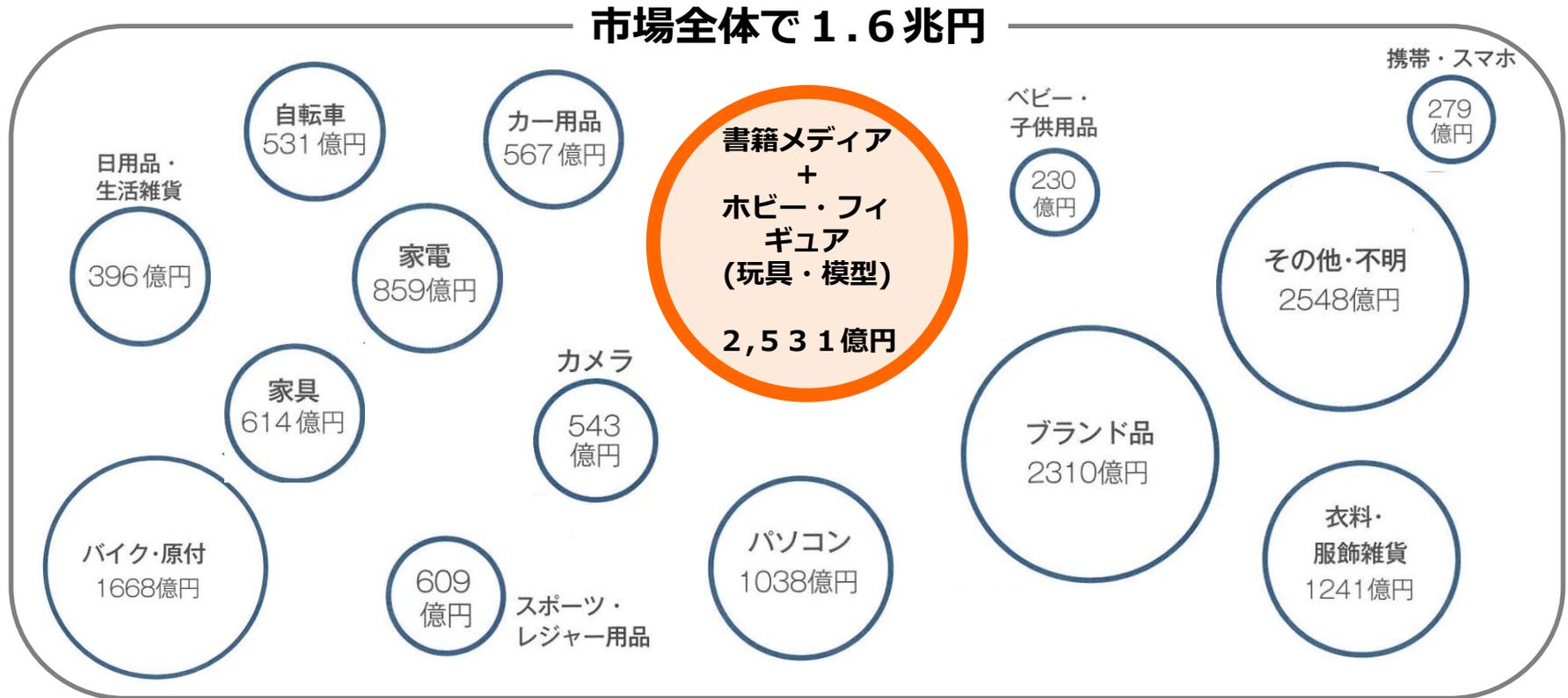
- ◆ 総合リユース全体は前年同月比106.8%で推移。とりわけ成長市場のホビー・フィギュアが前年同月比137.4%と大きく伸長



注) 1円以上の有価買取のみが対象

NET OFF 書籍メディアの市場規模

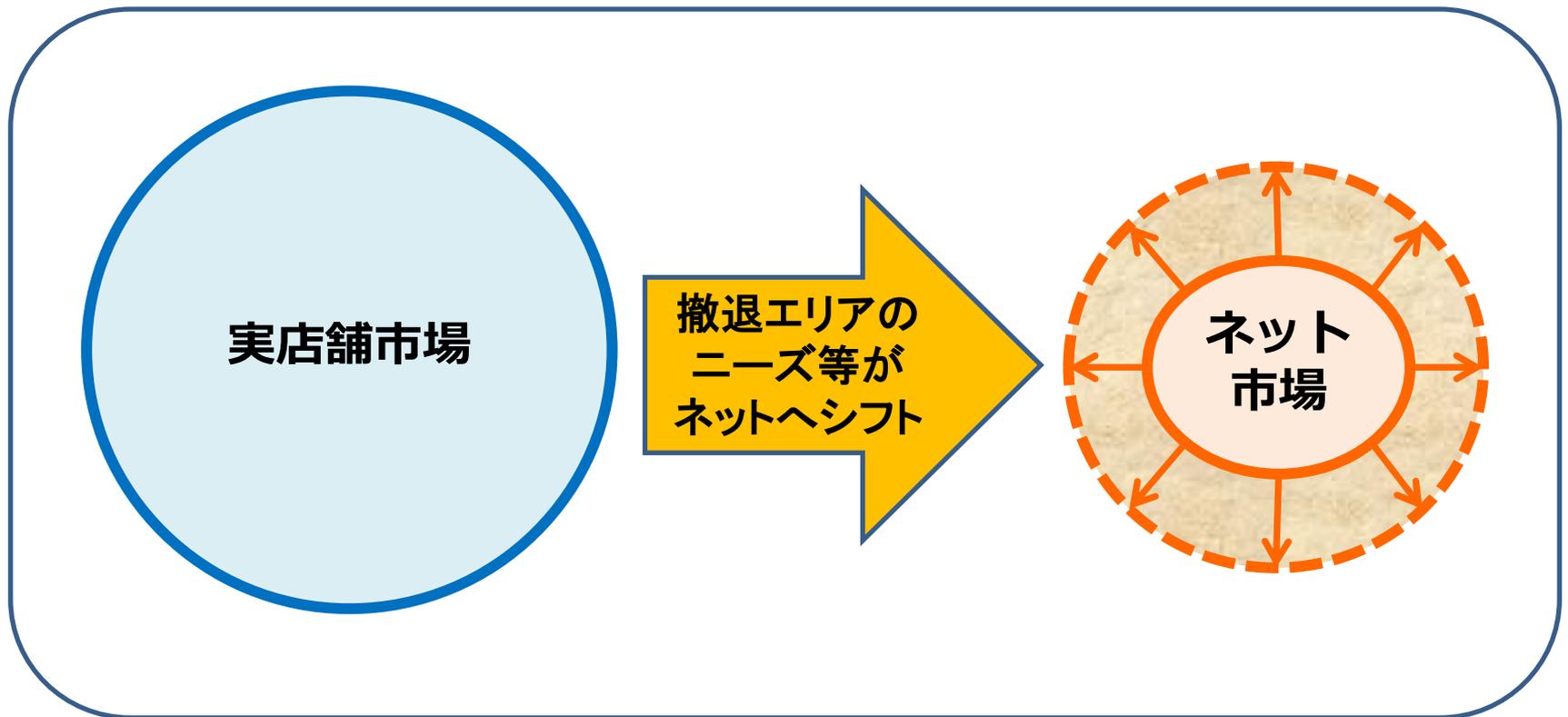
- ◆ 当社主力の「中古書籍メディア(=書籍・ゲーム・メディア)」の市場規模は2,138億円。これに「ホビー・フィギュア(=玩具・模型)」を加えた領域は2,531億円と、「ブランド品」と並び、依然、最大級の市場カテゴリ



出典：株式会社リフォーム産業新聞社 リサイクル通信「中古市場データブック2016」

- ◆ 中古書籍メディア市場全体では、漸減傾向にあるものの、実店舗市場からネット市場へシフトしており、**ネット市場は成長**

【中古書籍メディア市場】



◆ 当社は高効率経営で、「**残存者利益**」を享受するポジションを確保する戦略

◆ 高在庫回転 . . . 11.9回 / 半期 (年換算23.8回)

(*) 2017年9月期上期 書籍メディア売上高 ÷ 期中平均の在庫金額

◆ ローコストオペレーション . . . 無店舗・ネット専門モデル

. . . トヨタ生産方式を導入した商品センター

第1商品センター



第2商品センター



② 事業の進捗と方針



2) ネットリサイクル事業

- ◆ 新たに制定された国の許認可事業という市場特性上、マーケットにおいてどのようなポジションを確立するかが重要

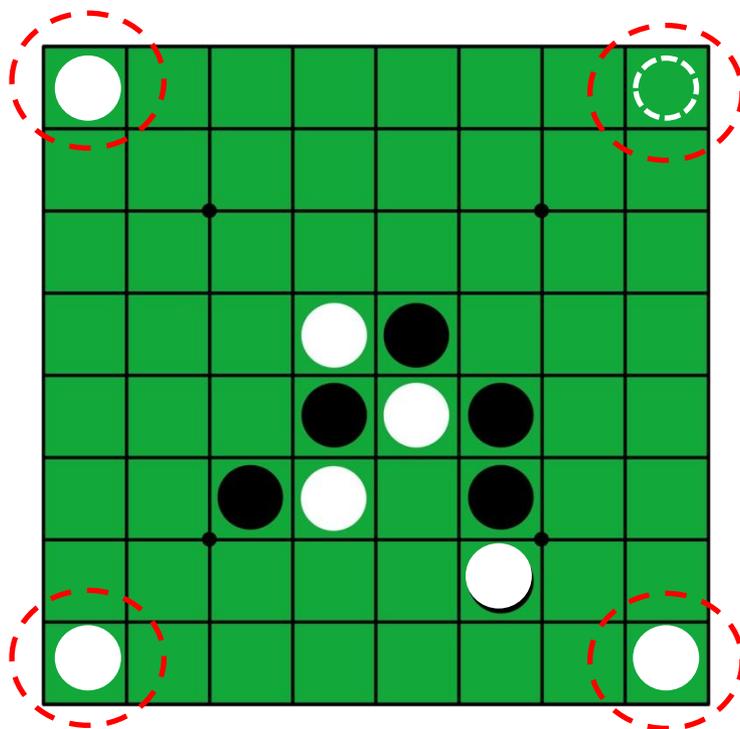
オセロにおける4つの角を取る戦略

① 許認可

- ・ 宅配便回収で唯一の許認可取得
- ・ 初の全国エリア

② 宅配便会社

- ・ 佐川急便との包括的
事業提携



④ 都市鉱山リサイクルの 認知度拡大

【現在、取組中のテーマ】

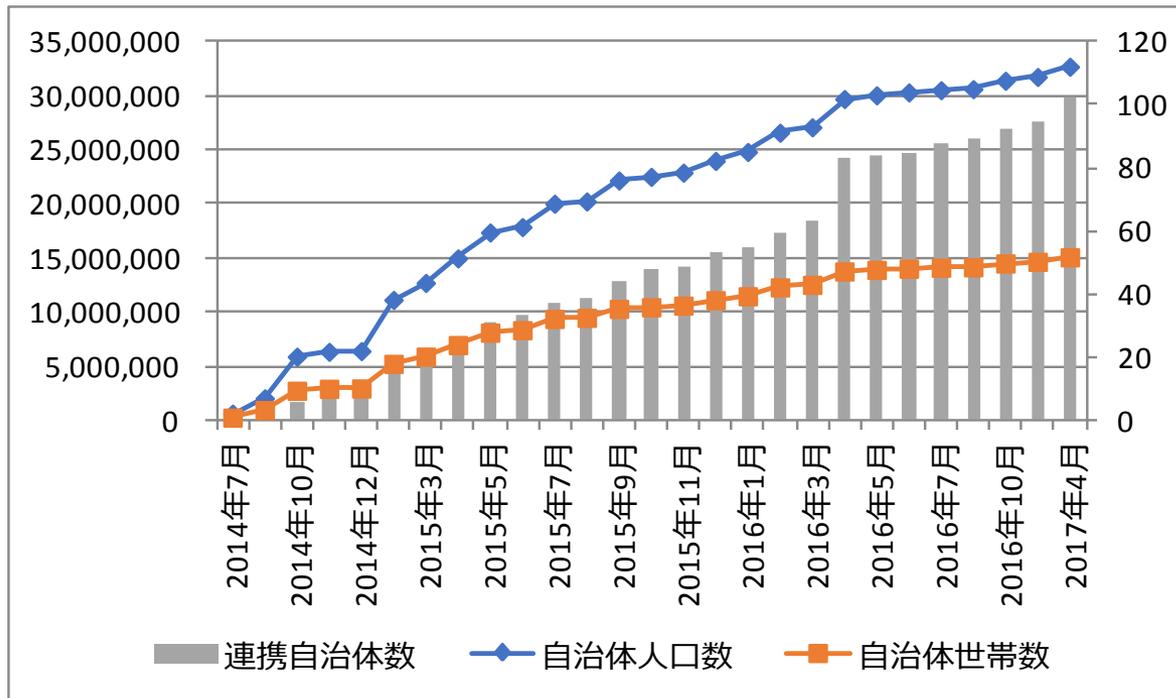
③ 全国自治体

政令市含め102自治体と協定書を締結し、行政サービスの一環として展開

連携自治体数が100を突破

- ◆ 全国の自治体と連携し、本サービスを行政サービスの一環として広報誌やごみ分別表などを通じて 宅配便回収を告知・普及
- ◆ 現在、**102自治体** (うち政令市13) , **3,270万人** (1,508万世帯) まで連携が拡大

連携自治体と人口・世帯数の推移



- ◆ 東京2020組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が、全国約650の自治体で4月1日よりスタート
- ◆ 2020年に向けて、行政及び業界を挙げた「小型家電リサイクルの認知度向上」と「リサイクル機運の醸成」を図る取り組み

プロジェクトポスター

全国自治体の公共施設等に設置

日本環境衛生センター所管 案内サイト

<http://www.toshi-kouzan.jp>

◆ 小型家電リサイクル法の主体は自治体と定義

自治体を通じた都市鉱山リサイクルの認知拡大が基本戦略

- ・ 前期(2016/9期)まで : 提携自治体の取り組み体制が整備されておらず、自社にて広告出稿し、集客
- ・ 今期(2017/9期)以降 : 各自治体で小型家電リサイクルの普及促進に向けた取り組みが4月1日から順次スタート

自社による広告出稿を抑制し、本来の自治体を通じた認知拡大へ切り替え中

現在、集客ルートへの切り替え「過渡期」

新たに退職

回収年間100万台でも

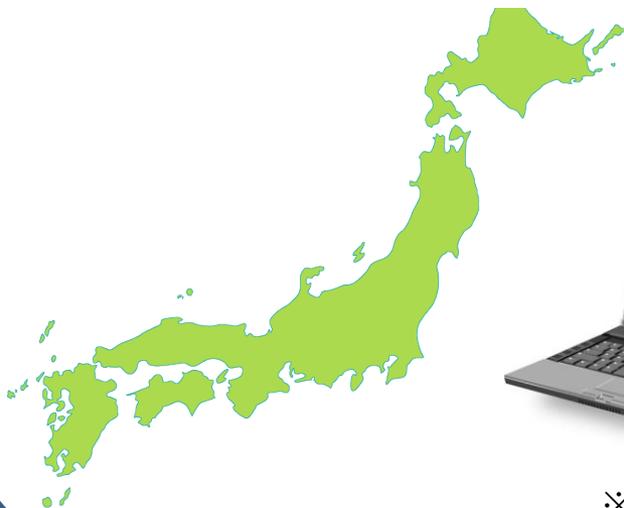
年間
数百万台



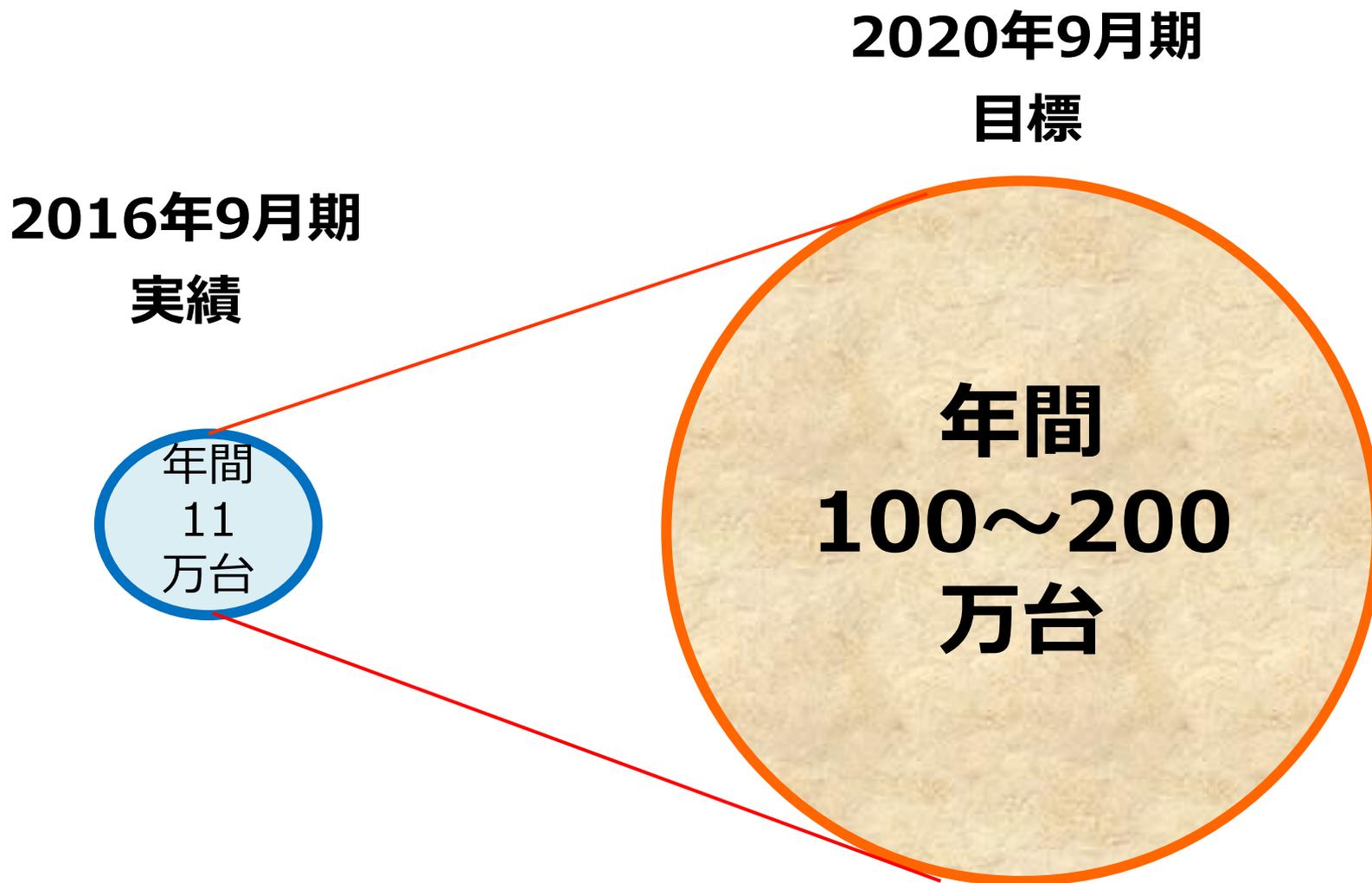
30年以上

約3,000万台

46.7%の家庭に退職※



※経産省調べ



③ 通期業績見通し



◆ 通期見通しは、計画通り。

ネットリユース事業は、今期売上高39.1億円(前期比111.7%)、経常利益2.5億円(前期比113.1%)。ネットリサイクル事業は、黒字転換を図る。

単位：百万円

	2014.9期 実績	2015.9期 実績	2016.9期 実績	2017.9期 計画
売上高	3,039	3,226	3,729	4,236
ネットリユース事業	3,038	3,183	3,504	3,917
ネットリサイクル事業	0	43	225	318
経常利益	100	107	171	270
ネットリユース事業	103	193	229	259
ネットリサイクル事業	△ 3	△ 86	△ 57	10
経常利益率	3.3%	3.3%	4.6%	6.4%
ネットリユース事業	3.4%	6.1%	6.5%	6.6%
ネットリサイクル事業	-	-	-	3.3%

[補足説明] 株主優待について

- ◆ 1 単元(100株)の保有で、半期で最大11,000円分（査定金額UP 10,000円+お買い物券 1,000円）の株主優待を開始しました。
- ◆ **「株主優待利回り」としては約 2.2%**（年間優待2.2万円÷1 単元9.95万円（2017年4月28日終値））の優待制度となります。

保有株式数	継続保有期間 2 年未満	継続保有期間 2 年以上
1 単元 (100株) 以上	<p>NETOFF 宅配買取クーポン</p> <p><買取査定金額 3 万円以上で></p> <p>査定金額 10,000円UP</p> <p>(但し、買取査定金額 3 万円未満の場合は、査定金額 1,000円UP)</p>	<p>NETOFF 宅配買取クーポン</p> <p><買取査定金額 3 万円以上で></p> <p>査定金額 15,000円UP</p> <p>(但し、買取査定金額 3 万円未満の場合は、査定金額 1,500円UP)</p>
	<p>NETOFF お買い物券</p> <p>1,000円分相当</p>	<p>NETOFF お買い物券</p> <p>1,500円分相当</p>
<p>※平均買取査定金額32,417円の「ブランド&総合買取コース」のご利用がお奨めです。 (対象：ブランド品、貴金属・時計、服、楽器、スマートフォン、カメラ、スポーツ用品など)</p>		